証券コード：9624

人・夢・技術

株式会社 長大

Chodai Report

第49期 株主通信

【2015年10月1日 ～ 2016年9月30日】

CONTENTS

特集 「長大持続成長プラン2016」を発表 ……… 05

「新たな中期経営計画と事業推進戦略に込めた思い、ねらいを語る」

ごあいさつ ……… 01

第49期の事業活動について ……… 02

PROJECT TOPICS ……… 12

財務ハイライト ……… 15

連結財務諸表 ……… 17

会社概要／事業所・組織 ……… 20

株式の状況 ……… 23

ごあいさつ

変化する社会情勢や災害への対応、途上国のインフラ整備など、安全･安心で豊かな国土づくり、国際社会の構築に邁進します。

株主の皆様におかれましては、日ごろより弊社の事業活動にご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、2015年度から2016年度にかけての弊社49期は、国内では、女性活躍推進法の施行に基づく女性の働きやすい環境づくり、国民生活の多様性を進めるダイバーシティの推進など、新たな取り組みが開始された年でした。

弊社も、世界の先端を行く吊り橋の設計技術や自動運転につながる高度道路交通情報システム技術などの世界的に高いレベルの技術の伝承、優秀な技術者が長く楽しく働ける職場環境づくりに取り組んでおります。

一方、熊本地震や北海道、東北に上陸した台風による大きな被害など、自然に対するわが国の脆弱さが示された年でもありました。海外においては、テロによって同業者の尊い命が奪われるなど、自然以外の脅威についても対応が急務であることを痛感する年でした。

弊社はインフラサービスプロバイダとして、道路、河川、交通等のインフラ整備･補修補強等に力を注ぐとともに、エネルギー問題にもグループ会社一体となって取り組んでおり、変化する社会情勢、依然多発する災害対応に力点を置いて取り組んでまいりました。

また、PPP／PFIによる民間主導型の事業にも数多くの実績を重ね、公共予算の多くが社会保障に割かれる中で、住み良い社会を目指して事業を進めてきております。

さらに海外においても、途上国においては、インフラ整備が貧富の差を少なくし、ひいては紛争が減るという信念の下、主力の橋梁設計をはじめとして、再生可能エネルギーの開発などにも取り組んでまいりました。

これらの経験を活かしつつ、グループ企業の連携をさらに強化し、安全･安心、豊かさを実感できる国土づくり、平和で安定した国際社会の構築に今以上に邁進していくことで、企業の社会的責任を果たしていく所存であります。

株主の皆様には、なお一層のご支援･ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

第49期の事業活動について

弊社の事業年度49期(2015年10月1日～2016年9月30日)は、中期経営計画「長大持続成長プラン2013」の最終年度として事業推進戦略の下、インフラサービスプロバイダーとして、人々が安全、安心、快適な生活ができる環境づくりを目指し事業を進めてまいりました。

弊社の基幹事業として取り組んでいる橋梁分野、交通分野、情報分野等で着実に受注を伸ばすとともに、PFI事業での成約案件の拡大などにより、国内においては前年度に対し25%強の受注増となりました。海外については、政変、テロの影響及び契約の遅れにより、受注が先延ばしになり低迷しました。結果、国内外合わせて前年度比8%強の伸びとなりました。また、今後の重要課題でありますインフラ老朽化対策については、49期においても引き続き橋梁をはじめとする道路関連インフラを中心に、弊社グループ企業であります基礎地盤コンサルタント、長大テックと連携を図りながら、長寿命化によるライフサイクルコスト縮減等の視点も入れながら精力的に取り組んでおります。

環境・新エネルギー分野においては、フィリピン国での小水力発電事業について、現在建設中のサイトに加え新たなサイトの事業化調査を進めておりますが、インドネシア国においてモニタリングシステムを開発し、モニタリングならびに運用支援を行うための子会社を設立しました。また、基礎地盤コンサルタントにおいては、地熱発電に積極的に取り組んでいるところであり、グループ全体として、クリーンエネルギー開発に引き続き重点を置いて取り組んでまいります。

海外事業では、昨年設立した鉄道技術部門を中心に鉄道案件に積極的に取り組み、10億円を超える案件のプロポーザルで特定を受け、50期に契約する運びとなっております。

医療・福祉・建築分野では、弊社グループの交通解析技術も活かしたデマンドバス(主に高齢者の移動支援)事業もグループ企業である順風路を中心に順調に業績を伸ばし、現在40を超える自治体で導入していただいております。

PPP/PFI事業(民間活力による事業遂行)では、多くの自治体からアドバイザリー業務を受注するとともに、総務省の委託による専門家派

遣にも応じ、財政難に苦しむ自治体支援を引き続き積極的に展開しています。また、PFI事業者としての取り組みについても今期は、函南町道の駅・川の駅、小田原市斎場運営事業を新たに開始し、着実に歩みを進めております。

　このように、弊社グループの業績は長大及びグループ各社とも好調な受注を果たし、新たな事業分野の開拓も順調に進めてきているわけですが、グループ全体での相乗効果を一層強め、顧客の拡大、品質の向上、新事業の開拓に努めてまいります。

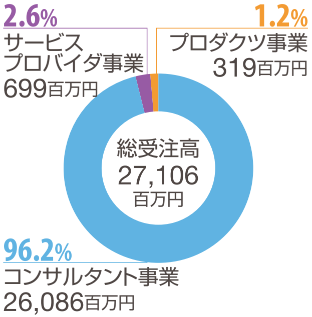
　一方、社内体制についても、内部統制室を強化して内部統制機構とし、透明性、コンプライアンス体制をより強化し、株主の皆様に向けては、東証「コーポレートガバナンス・コード」への対応方針を作成し、公開しております。さらに新しい時代にあった働き方のできる職場づくりを積極的に進めるため、委員会及びワーキングを設置し、育児、出産、介護等への対応しやすい環境づくり及び高齢化社会においての雇用機会創出も進めております。

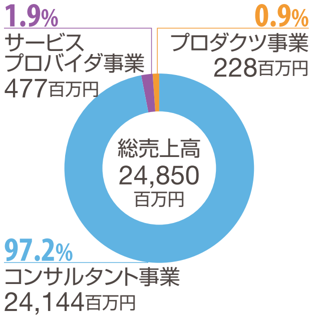
連結業績の推移

（百万円）

	2015年度実績	2016年度実績	増減
売上高	26,215	24,850	↘
経常利益	1,154	658	↘
親会社株主に帰属する当期純利益	538	74	↘
総資産	19,723	20,357	↗
純資産	11,243	11,196	↘
自己資本比率（%）	56.4	54.5	↘

セグメント別概況





経営ビジョン

コンサルタント そして サービスプロバイダへ

長大は3つの事業軸に基づき、
事業創造型のビジネスを推進しています。

事業軸Ⅰ	国土基盤整備

従来のコア事業にサービスプロバイダの方向性を加え､事業拡大を図ります。

事業軸Ⅱ	環境･新エネルギー

環境調査･診断､小水力発電などのインフラ整備に関わる環境事業を世界展開します。

事業軸Ⅲ	医療･福祉･建築

病院や福祉施設の設計から運営までのサービス提供や､医療･福祉と連携した地域交通システムの整備を推進します。

企業理念

人・夢・技術

社員の創造性と、相互の信頼を育み、
美しく、快適な地球環境づくりに
邁進する世界の技術と頭脳の
会社を創造する

代表取締役社長
永治 泰司

特集「長大持続成長プラン2016」を発表

新たな中期経営計画と事業推進戦略に込めた思い、ねらいを語る

47期より“長大グループチャレンジ”をテーマに
進めてきた中期経営計画が当期で終了。
50期からはその成果を引き継ぎ、
さらなる発展を図る新中期経営計画
「長大持続成長プラン2016」がスタートします。
初年度を迎えるにあたり、本計画で目指していること、
また同時に策定された新しい事業推進戦略について、
その責任者である取締役・執行役員の藤田清二と
井戸昭典がご説明いたします。

取締役 常務執行役員
事業推進本部長
井戸昭典

取締役 専務執行役員
管理本部長
藤田 清二

[新中期経営計画について] 環境変化への対応と人材の拡充で事業の安定化と拡大を図ります。

新中期経営計画の目的

新中期経営計画「長大持続成長プラン2016」(以下、新中計)の目的は、長大グループ経営のベクトルと目標を経営者と社員が共有し、これを社内外に表明することにあります。「国民(社会)」に対しては企業理念(経営姿勢)を、「株主」に対しては持続成長とコーポレートガバナンスの取り組みを、「顧客」に対しては高い技術と成果品質による満足度を、「社員」に対しては充実した仕事を支える就業環境を実現していきます。

中期経営計画2013では、長大と基礎地盤コンサルタンツなどグループ会社とのシナジーによる新たな市場への展開や財務状態の改善、M&Aなどによる多彩な人材の確保、長大に対する評価の高まりによる受注増など多くの成果がありました。一方、海外事業では、ISのテロや中国の金融不安定等の影響で事業が中止または延期され、受注の減少や遅延が発生するなど、持続的な安定経営に向けた課題も出てきました。

今後の環境変化への対応

これらを踏まえ、新中計では新たな3年ビジョンを策定し、経営環境の変化に向けた対応を進めていきます。

まずは国内事業ニーズの先取りです。国内環境は安倍政権のもと、公共投資は安定してきていますが、昨今は、東日本大震災をはじめ、鬼怒川決壊、熊本地震など大規模災害が頻発しています。当社の技術力やノウハウを集中させ、災害対応や防災・減災への対策を引き続き進めていきます。

同時に、コンパクト&ネットワークのまちづくり、地域づくりに加え、ICT技術を活用した自動化・ロボット、CIM・i-Construction※1、ビッグデータ活用関連の事業フィールドの拡大。さらに、PPP/PFIやコンセッション、ECIやDB※2など多様な事業方式および契約方式の採用など、変化する事業ニーズを先取りした取り組みを加速させていきたいと考えています。

海外事業領域の拡大も大きなテーマです。インフラ

取締役 専務執行役員
管理本部長
藤田 清二

※1　CIM：建設事業にICTツールと3次元データモデルを導入・活用し、事業全体の効率化を図る取り組み。
i-Construction：CIM活用を推進してきた国土交通省が、建設現場の生産性を向上させるために2016年度から導入した取り組み。

※2　ECI：設計段階から施工者を事業参画させる契約方式。
DB（デザインビルド）：設計・施工を一括して発注する契約方式。

事業では、橋梁・道路に加え鉄道の大型プロジェクトが柱になります。新領域事業では、小水力発電等の再生可能エネルギー、地域開発、観光情報などのビジネスの事業性を評価・確認し、これまでの投資段階から回収、収益化の段階へと着実に前進させていきます。海外では鉄道事業など大規模案件が次々と動き出しており、新中計でも業績へ大きく寄与すると見ています。

さらに今回、「地域創生」を新機軸に加えた新たな事業推進戦略（P9参照）を策定しました。50期よりこの戦略に沿って事業を展開していきます。

人材とコーポレートガバナンスへの取り組みを強化

こうした事業を実行していくためには、多様な人材が能力を発揮できるダイバーシティの推進が欠かせません。少子高齢化の進展とともに企業は、介護や育児など日常生活に不安を抱える社員に対し、柔軟で働きやすい環境づくりが求められています。新中計では、一層の制度面での充実と適正な運用を推進し、社員のワークライフバランスの実現を目指していきます。

特に、女性の技術者や管理者をいかに増やしていくか。妊娠や子育て、介護支援をはじめ、長時間労働など社員の就業条件・環境の向上は大きな課題です。このため新たな人事施策を考える委員会を立ち上げ、働き方改革に注力しています。すでに49期までに様々な準備を進めており、50期からは制度化して運用する予定です。

また、49期に公表した「コーポレートガバナンスにかかわる方針と取組み」も具体的に実行していきます。株主との対話や透明性などの意味合いだけでなく、中長期的な生産性の向上を目的としています。コーポレートガバナンスを表明し、実行することは経営基盤を強固にし、会社が成長していく礎になります。

新中計に掲げた方針・取り組みを確実に実行し、内外の期待に応える業績を目指してまいります。

中期経営計画
長大持続成長プラン
2016

計画期間
2016年10月～2019年9月

2017 2018 2019

3年ビジョン

- 顧客および株主に信頼される企業
- 事業執行の改革を進める企業
- 持続的成長を維持する安定経営企業
- 多様な能力の人材とダイバーシティを活かす企業

基本方針

1 国内受注の維持・拡大
限られた公共事業予算の中で国内基幹事業は安定受注を維持し、横展開や分野拡大により受注増を図る。

2 海外受注と利益の安定化
業績の不安定要因となっている事業年度ごとの受注変動を抑え、利益安定化につながる対策を行う。

3 新領域事業の成長加速
利益体質へ早期に移行すべく効率的・効果的な営業活動を進め、事業によっては利益貢献を実現する。

4 業務の進め方改革の徹底
人員増と待遇改善により人件費が増える中、高品質と利益体質を確保する業務マネジメント改革を行う。

5 重大ミス・事故をゼロへ
ミスや事故は業績、競争力、士気の低下を招く。継続的な予防対策の改善とミス発生時は迅速な事後対策を行う。

6 働き方改革
ワークライフバランス実現に向け、就業条件等に関する制度的支援の充実、社員の意識改革に取り組む。

7 グループシナジーを新しい段階へ
「中計2013」でグループシナジーが増大し各社の財務体質が強化。今後は新しい事業ニーズに対し連携を強める。

8 目標達成へのコミット
売上高・営業利益目標の必達、人材確保のために経営数値目標に対し強くコミットし、実行する。

［新事業推進戦略について］ 新たに事業軸「地域創生」を加え、時代に即したビジネスを創造します。

取締役 常務執行役員
事業推進本部長
井戸 昭典

基幹の国土基盤整備事業のさらなる拡大

　これまで長大は、日本の経済成長を支えたインフラ投資（道路網整備投資）とともに成長してきました。しかし、公共投資は平成9年の9.8兆円をピークに、平成27年には6兆円と6割近くまで減っています。

　こうした市場環境の変化に対応すべく、先の中期経営計画2013では収入源の多様化を目指し、基幹となる「国土基盤整備」に「環境・新エネルギー」「医療・福祉・建築」を加えた3つの事業軸で事業推進戦略を展開してきました。

　この第1の事業軸は既存のコア事業として、今後もさらなる拡大を目指していくことに変わりはありません。ただし、現在は基盤整備から維持管理へと重要性が移行してきており、「国土基盤整備・保全」と改めました。道路・橋梁などの建設コンサルタントという従来のコア分野から、有料道路の運営などサービスプロバイダの領域まで事業を拡大し、インフラ事業を入り口から出口までカバーする、複合的な事業を展開していきます。

環境・新エネルギー事業の推進

　第2の事業軸は「環境・新エネルギー」です。環境分野に関しては、これまでエコプロダクツ事業（エコ型枠など）、バイオトイレ事業などに取り組んできました。ただし、その成果はいまだ不十分な状況であり、収益性、持続性のある事業に改善して継続していきます。また、海外における道路・鉄道騒音対策やJCM（二国間クレジット制度）など国内で培った環境技術やノウハウを活用する場面も発現してきています。

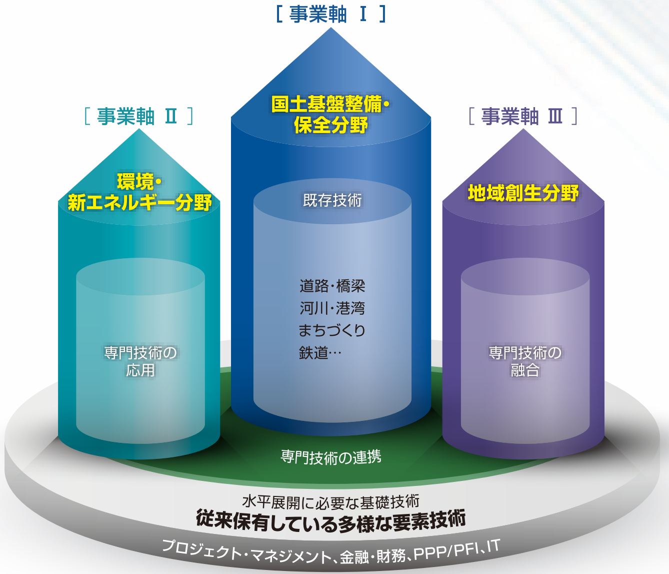
　新エネルギーに関しては、小水力発電事業をフィリピン、インドネシアで展開しています。これらを持続性のある事業に成長させるとともに、バイオマス発電、風力発電、太陽光発電など多様なエネルギー事業に水平展開していきます。環境・エネルギーは途上国の喫緊

の課題であり、それらに対するソリューション提供は、今後もビジネスの拡大が期待できる事業軸だと考えています。

第1の事業軸は発注者が事業を考えて発注をし、私たちが技術提案をして受注につなげるというものです。しかし、第2の事業軸は、自分たちで企画・提案し、業務を受注、遂行する。場合によってはその先の運用まで関わるというソリューション事業を目指しており、従来の建設コンサルタントの枠を超えた、当社の強みとなっています。

地域再生・再編・創生などまちづくりを支援

第3の事業軸は、これまでの「医療・福祉・建築」から、今回大きく変わったところです。従来の建築に関しては、すでに基幹事業の中に取り込み、従来のコア事業と融合して推進しています。また、医療・福祉に関しても、オンデマンド交通システムの提供をグループ会社



［ 長大の目指す成長イメージ ］

事業軸Ⅰ　国土基盤整備・保全分野

既存の土木部門を軸として専門技術を融合させながら、国土基盤施設の補修補強・維持管理や防災・減災対応、交通システムの高度化（ITS）、ビッグデータの活用、道路の運営などサービスプロバイダの方向性を加えた事業を展開します。

事業軸Ⅱ　環境・新エネルギー分野

世界的な成長市場を舞台に、道路や橋梁の建設プロジェクトで培ったノウハウを活かした新たな環境ビジネス、小水力発電・バイオマス発電等の新エネルギー、水インフラビジネスなど、社会環境改善に関わるソリューション提供事業を推進します。

事業軸Ⅲ　地域創生分野

国内外の国土基盤施設に関する問題・課題は、地域の再生・再編・創生の視点から総合的かつ複合的に解決策を考える必要があります。従来の建設コンサルタントの役割を拡大し、包括的なサービスを提供する事業を推進します。

の順風路が展開しており、導入自治体数は40を超えています。

こうしたことから、新たな柱として「地域創生」を設けました。現在、地方の市町村などでは技術者が不足しています。そこで自治体に代わり、道路の線的・面的な維持管理サービス提供のための点検・診断・維持管理計画・補修/補強設計の策定や、有料道路等運営事業における事業マネジメント、さらに市町村に関わる包括的コンサルティングサービスの提供を通じて、地域再生・再編・創生、国内・海外を含めた地域振興など、まちづくり全般を支援していきます。

従来の公共事業のあり方は、道路の保守補強、橋梁の保守補強、トンネルの保守補強といったように個々に発注されるものでした。しかし地域創生では、個々の単位で解決策を考えるのではなく、地域全体を面的に捉えた総合的な解決策が求められます。それには発注者側の意識改革も必要になります。

これまで培ってきた強みである独自のマネジメント技術を原動力に、建設コンサルタントが担う役割を拡大し、サービスプロバイダとしての特色をさらに発展させ、新たな時代のニーズに合った多彩なサービスを担える事業創造型のビジネスを推進してまいります。

構造事業

日本最大支間の人道吊橋「三島スカイウォーク」がグランドオープン

静岡県三島市に2015年12月、富士山や駿河湾を一望できる「三島スカイウォーク」がグランドオープンしました。当社はこの日本一長い歩行者専用吊橋（支間長400m）の構造、景観検討から詳細設計までを担当しました。

力学的合理性を追求した構造設計に加え、モダンでシンプルな構造美を演出し、利用者に配慮した細部デザインを施しています。観光立国実現に向けて、民間資本による地域観光基盤の整備という画期的な事業モデルとしても注目を集めています。

本橋は日本鋼構造協会の2016年度の業績賞を受賞しました。

老朽化対策事業

大学などとの共同開発による橋梁点検ロボットが完成

当社は橋梁点検を支援するロボットを大学などと共同で、①プロペラ推進力により上昇下降する斜張橋ケーブル点検ロボット、②高性能カメラを搭載したワイヤー移動式橋梁点検ロボットの2種類の橋梁点検ロボットを開発しました。

①は斜張橋のケーブル上部、②は桁下交通量が多い跨道橋と、これまで目視点検が困難だった箇所の点検作業を支援します。このように細部の劣化箇所を発見し、維持補修を施すことにより、さらなる橋梁の長寿命化に貢献します。

(上)斜張橋ケーブル点検ロボットの実橋実験
(下)ワイヤー移動式橋梁点検ロボットの実橋実験

震災対応事業

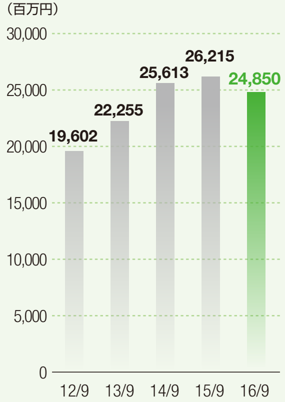
熊本地震で崩壊した阿蘇大橋の架け替え検討を実施

　平成28年4月14日、16日に発生した熊本地震により国道325号阿蘇大橋が崩壊しました。これを受け国土交通省が直轄代行で始めた復旧事業で、当社の高い技術力や豊富な実績が評価され、橋梁予備検討業務を受注しました。阿蘇大橋の早期復旧に向け、専門的な学識経験者で構成される「技術検討会」を支援するとともに、架け替えルートや橋梁形式の選定を実施しました。また、引き続き詳細設計を実施しています。

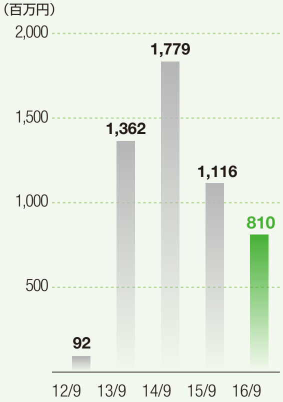
阿蘇大橋 橋梁形式イメージ

財務ハイライト

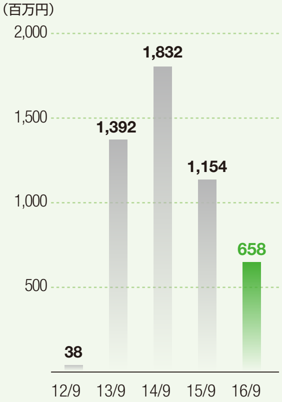
■ 売上高



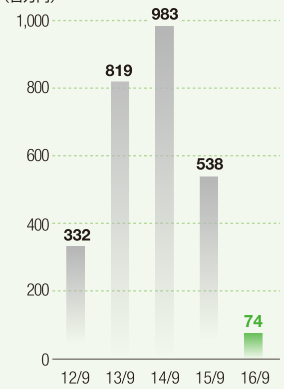
■ 営業利益



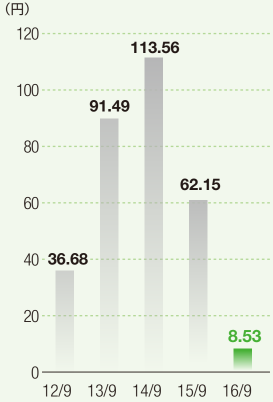
■ 経常利益



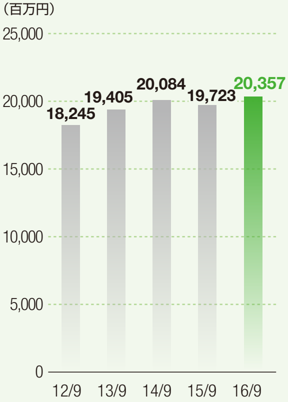
■ 親会社株主に帰属する当期純利益



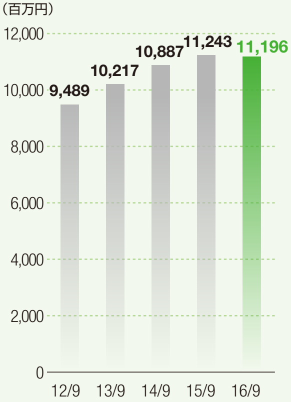
■ 1株当たり当期純利益



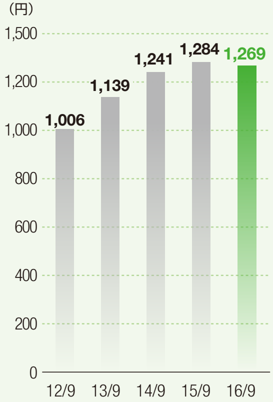
■ 総資産



■ 純資産



■ 1株当たり純資産



貸借対照表（要旨）

（百万円）

科目	当期 (2016.9.30)	前期 (2015.9.30)
（資産の部）		
流動資産	**13,041**	**11,969**
固定資産	**7,315**	**7,754**
有形固定資産	4,022	3,837
無形固定資産	151	696
投資その他の資産	3,141	3,219
資産合計	**20,357**	**19,723**

科目	当期 (2016.9.30)	前期 (2015.9.30)
（負債の部）		
流動負債	**5,999**	**5,388**
固定負債	**3,161**	**3,091**
負債合計	**9,161**	**8,479**
（純資産の部）		
株主資本	**10,988**	**10,975**
資本金	3,107	3,107
資本剰余金	4,884	4,884
利益剰余金	3,215	3,230
自己株式	△219	△248
その他の包括利益累計額	**111**	**148**
非支配株主持分	**96**	**119**
純資産合計	**11,196**	**11,243**
負債・純資産合計	**20,357**	**19,723**

POINT

流動資産の増加は主に、現金及び預金が6億14百万円、未成業務支出金が5億70百万円それぞれ増加したためです。固定資産の減少は主に、子会社における研究施設の建替えにより、建物及び構築物が2億50百万円増加したものの、減損計上等により、のれんが5億38百万円減少したためです。

流動負債の増加は主に、未成業務受入金が5億74百万円、未払法人税等が1億57百万円それぞれ増加したためです。固定負債の増加は主に、退職給付に係る負債が1億5百万円増加したためです。

純資産の減少は主に、その他有価証券評価差額金が62百万円減少したためです。なお、自己資本比率は前連結会計年度の56.4%から54.5%となっております。

損益計算書（要旨）

（百万円）

科目	当期（自:2015.10.1 至:2016.9.30）	前期（自:2014.10.1 至:2015.9.30）
売上高	**24,850**	**26,215**
売上原価	17,817	18,824
売上総利益	**7,033**	**7,391**
販売費及び一般管理費	6,222	6,275
営業利益	**810**	**1,116**
営業外収益	**61**	**121**
受取利息及び配当金	10	14
その他	51	107
営業外費用	**213**	**82**
支払利息	68	62
その他	144	20
経常利益	**658**	**1,154**
特別利益	**—**	**—**
特別損失	**328**	**25**
税金等調整前当期純利益	**330**	**1,129**
法人税、住民税及び事業税	**251**	**437**
法人税等調整額	**△1**	**145**
少数株主損益調整前当期純利益	**79**	**545**
非支配株主に帰属する当期純利益（△損失）	**5**	**7**
親会社株主に帰属する当期純利益	**74**	**538**

POINT

構造事業では地震や台風による被害の復旧事業関連業務や耐震補強業務、大学との共同研究による橋梁点検ロボットの実用化に取り組みました。道路事業では維持管理に不可欠な各種点検や道路管理DB業務、また、新たに自治体の総合計画、公共施設等総合管理計画業務に取り組みました。社会事業では基幹である環境·ITS·情報関連業務に加えてPPP/PFI、建築、港湾河川防災分野業務の強化を図るとともに、新たに防衛施設関連業務に取り組みました。一方、海外事業では中国経済の減速やテロの発生の影響等により事業の遅延や中止が発生したため、受注に加えて業務稼動も停滞しました。グループ会社である基礎地盤コンサルタンツ(以下NKC)、長大テック、順風路はいずれも期間受注が前期を上回り、稼動事業も良好な業績を上げ、グループ連結業績に貢献しました。特にNKCでは戦略的に取り組んでいる維持管理や耐震、環境·GISの業務および新エネルギー分野では風力発電関連業務の受注が伸びました。

この結果、当期は前期比で受注高12.5%増、売上高5.2%減、営業利益27.4%減、経常利益43.0%減、親会社株主に帰属する当期純利益86.2%減となりました。

連結財務諸表

キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（百万円）

科目	当期 自:2015.10.1 至:2016.9.30	前期 自:2014.10.1 至:2015.9.30
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,405	△446
投資活動によるキャッシュ・フロー	△483	△1,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	△268	△438
現金及び現金同等物に係る換算差額	△65	△1
現金及び現金同等物の増減額	586	△2,120
現金及び現金同等物の期首残高	3,727	5,847
現金及び現金同等物の期末残高	4,314	3,727

包括利益計算書（要旨）

（百万円）

科目	当期 自:2015.10.1 至:2016.9.30	前期 自:2014.10.1 至:2015.9.30
少数株主損益調整前当期純利益	79	545
その他の包括利益	△54	37
包括利益	25	583

連結株主資本等変動計算書

（百万円）

当期(自:2015.10.1 至:2016.9.30)	株主資本					その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	3,107	4,884	3,230	△248	10,975	148	119	11,243
当期変動額								
剰余金の配当			△89		△89	－		89
親会社株主に帰属する当期純利益			74		74	－		74
自己株式の処分				28	28	－		28
連結子会社株式の取得による持分の増減		△0			△0	－		△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－	△37	△22	△60
当期変動額合計	－	△0	△15	28	13	△37	△22	△47
当期末残高	3,107	4,884	3,215	△219	10,988	111	96	11,196

会社概要（2016年10月1日現在）

会社概要

商号	株式会社 長大
本社	東京都中央区日本橋蛎殻町 一丁目20番4号
資本金	31億750万円
設立	1968年2月21日
従業員数	739名（2016年9月30日現在）
主要取引銀行	株式会社 みずほ銀行 株式会社 三菱東京UFJ銀行 株式会社 常陽銀行 三菱UFJ信託銀行 株式会社 株式会社 三井住友銀行

役員

代表取締役社長	永冶泰司	**取締役**	野本昌弘
取締役副社長	藤田清二	**取締役**	田邉　章
取締役	三浦健也	**取締役**	平野　實
取締役	加藤誠司	**常勤監査役**	西村秀和
取締役	山脇正史	**監査役**	二宮麻里子
取締役	井戸昭典	**監査役**	横山正英

資格取得者

博士	18名
技術士 総合技術監理部門、建設部門、環境部門、上下水道部門、情報工学部門、応用理学部門、電気電子部門	344名
PMP（プロジェクト マネジメント プロフェッショナル）	3名
VEL（バリュー エンジニアリング リーダー）	16名
RCCM（シビル コンサルティング マネージャ）	91名
一級建築士	11名
一級土木施工管理技士	86名
高度情報処理技術者	5名
測量士	51名
環境計量士	5名
道路橋点検士	66名
土木鋼構造診断士	4名
コンクリート診断士	23名

（2016年9月30日現在）

登録

建設コンサルタント
国土交通大臣登録　建26第611号

測量業者
国土交通大臣登録　第（11）5362号

地質調査業者
国土交通大臣登録　質24第1042号

一級建築士事務所
東京都知事登録　第37373号
神奈川県知事登録　第16953号
北海道知事登録　（石）第6253号
大阪府知事登録　（イ）第24821号

計量証明事業者
茨城県知事登録　音圧レベル第15号
茨城県知事登録　濃度（大気、水及び土壌）第27号
茨城県知事登録　振動加速度レベル第4号

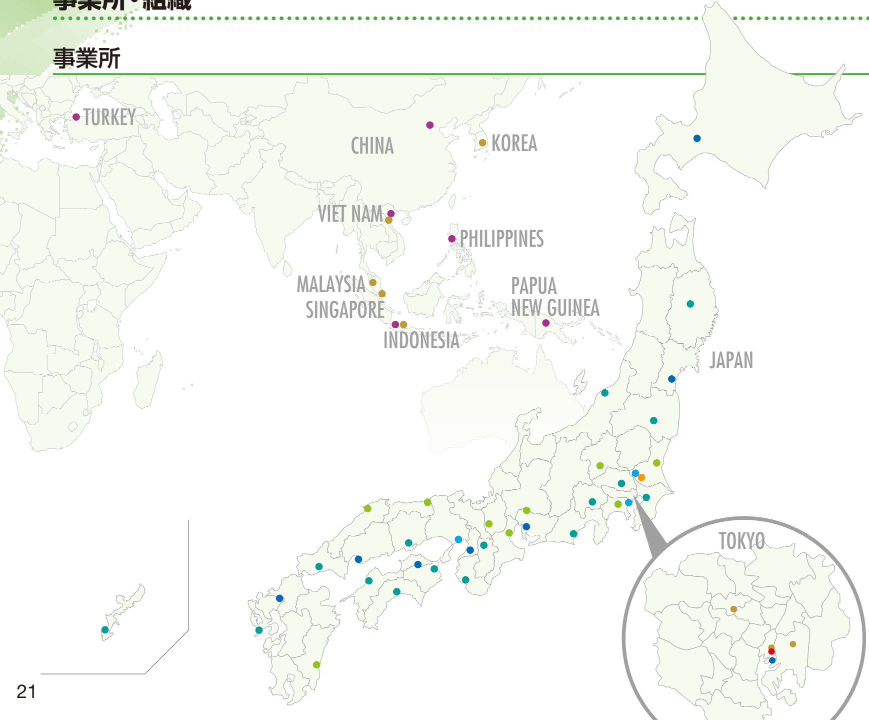
〔マネジメントシステム評価センター登録〕

JISQ9001:2008	認証	登録番号 MSA-QS-6
JISQ14001:2004	認証	登録番号 MSA-ES-1
JISQ27001:2006	認証（広島支社）	登録番号 MSA-IS-32

〔NETIS登録〕
リサイクルボード『型丸』　登録番号 KT-110076-V

事業所・組織

事業所



● 本社

● 総合研究所（つくば）

● 海外拠点
- 北京事務所
- ハノイ事務所
- マニラ事務所
- ジャカルタ事務所
- イスタンブール事務所
- パプアニューギニア事務所

● 支社
- 札幌支社
- 仙台支社
- 東京支社（上野オフィス）
- 名古屋支社
- 大阪支社
- 広島支社
- 高松支社
- 福岡支社

● 支店
- 東関東支店
- 南関東支店
- 神戸支店
- 沖縄支店

● 営業所
- 水戸営業所
- 群馬営業所
- 江東営業所
- 相模原営業所
- 岐阜営業所
- 三重営業所
- 滋賀営業所
- 鳥取営業所
- 島根営業所
- 宮崎営業所

● グループ会社
- 基礎地盤コンサルタンツ株式会社
- 株式会社長大テック
- 順風路株式会社
- CHODAI KOREA CO.,LTD.
- KISO-JIBAN Singapore Pte Ltd
- KISO-JIBAN（MALAYSIA）SDN.BHD.
- CHODAI & KISO-JIBAN VIETNAM CO.,LTD.
- WIRATMAN CHODAI INDONESIA,PT

組織（2016年10月1日現在）

事務所

- 北東北事務所
- 福島事務所
- さいたま事務所
- 千葉事務所
- 北陸事務所
- 金沢事務所
- 山梨事務所
- 静岡事務所
- 奈良事務所
- 和歌山事務所
- 岡山事務所
- 山口事務所
- 徳島事務所
- 松山事務所
- 高知事務所
- 長崎事務所

内部統制機構

総合研究所

管理本部

本部	部署
海外事業本部	海外事業部 北京事務所　ハノイ事務所　マニラ事務所 ジャカルタ事務所　イスタンブール事務所 パプアニューギニア事務所 海外法人統括事業部
構造事業本部	第一構造事業部 第二構造事業部 第三構造事業部
インフラマネジメント事業本部	都市マネジメント事業部 インフラマネジメント事業部
社会事業本部	社会システム事業部 社会環境事業部 まちづくり事業部
事業推進本部	事業継続マネジメント室 マーケティング戦略室 エコプロダクツ事業部

東日本統轄部		
札幌支社	仙台支社	東京支社
名古屋支社	東関東支店	南関東支店
北東北事務所	福島事務所	さいたま事務所
千葉事務所	北陸事務所	金沢事務所
山梨事務所	静岡事務所	水戸営業所
群馬営業所	江東営業所	相模原営業所
岐阜営業所	三重営業所	

西日本統轄部		
大阪支社	広島支社	高松支社
福岡支社	神戸支店	沖縄支店
奈良事務所	和歌山事務所	岡山事務所
山口事務所	徳島事務所	松山事務所
高知事務所	長崎事務所	滋賀営業所
鳥取営業所	島根営業所	宮崎営業所

株式の状況

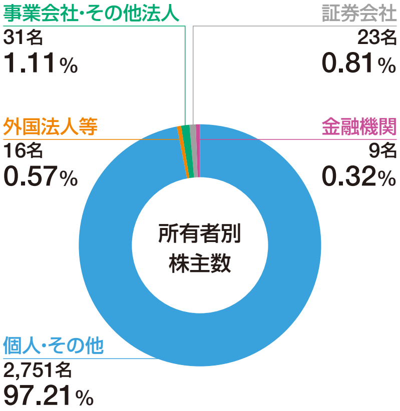
発行可能株式総数	37,000,000株
発行済株式の総数	9,416,000株
株主数	2,831名
単元株式数	9,411,200株

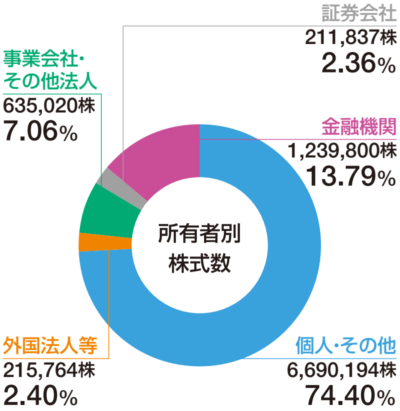
■大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
長大グループ社員持株会	905	10.07
株式会社イー・シー・エス	420	4.67
株式会社みずほ銀行	264	2.94
野村信託銀行株式会社 (長大グループ社員持株会専用信託口)	247	2.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	237	2.64
青　柳　史　郎	217	2.42
日本生命保険相互会社	212	2.36

※持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

■株式の状況



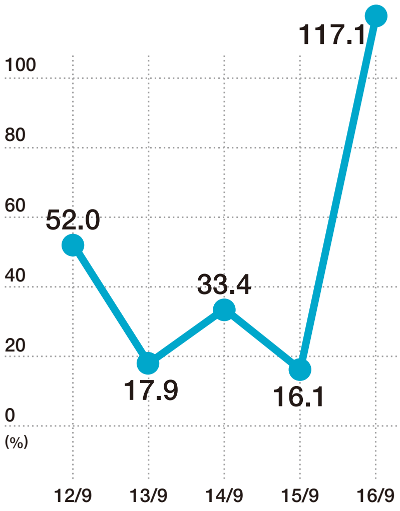


※自己株式を控除して計算しております。

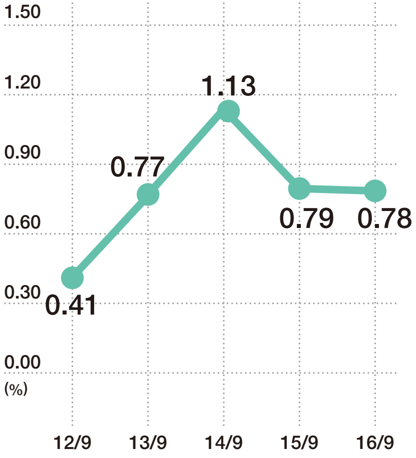
財務分析指標

配当利回り	2.67%
配当性向	117.11%
PER(株価収益率)	43.92倍
PER(調整後)	—倍
PSR(株価売上高倍率)	0.13倍
PBR(株価純資産倍率)	0.30倍

配当性向



株主資本配当率



株主メモ

事業年度	10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	毎年12月開催
基準日	9月30日（期末配当金受領株主確定日） 3月31日（中間配当金受領株主確定日）
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号　TEL 0120-232-711（通話料無料）
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う　［公告掲載URL］http://www.chodai.co.jp/ ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。

（ご注意）

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ホームページのご紹介

IR情報を随時アップデートしております。
ぜひご利用ください。

http://www.chodai.co.jp/

人・夢・技術
株式会社 長大

記載内容に関することは当社管理本部にお問合せください。
【電話】03-3639-3403　【メールアドレス】info@chodai.co.jp